

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社トレードワークス
【英訳名】	TRADE WORKS Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅見 勝弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03-5259-6611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 千年
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期累計期間	第24期 第2四半期累計期間	第23期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	861,126	1,078,599	2,110,619
経常利益又は経常損失 () (千円)	84,468	80,911	107,986
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	59,347	45,836	73,311
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	303,726	307,384	307,098
発行済株式総数 (株)	3,309,600	3,367,200	3,362,700
純資産額 (千円)	1,390,773	1,563,984	1,529,449
総資産額 (千円)	1,595,099	1,839,619	1,807,987
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	17.94	13.62	22.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	13.34	21.65
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	87.2	85.0	84.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	307,417	96,669	477,776
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,567	20,729	54,838
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	15,879	16,193	9,208
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	678,237	895,743	835,997

回次	第23期 第2四半期会計期間	第24期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.54	13.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 第23期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、変更箇所は下線で示しております。

(特に重要なリスク)

(2) システム及びサービスの不具合等に関するリスク

[リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社は、証券業界向けのシステムを開発していることから信頼性と安全性は不可欠であります。しかし、コンピュータウイルスや外部からの不正アクセス等のサイバー攻撃により、当社の提供したシステム及びサービスが停止した場合、また、機器の不具合、管理・運用の不備等により、当社の提供したシステム及びサービスに不具合が発生した場合、顧客に機会損失又は利益の逸失を生じさせる可能性があります。さらに、それらが当社の責による重大な過失の場合、高額な損害賠償請求や著しい信用力の低下等を引き起こす可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[リスクへの対応策]

当社はシステム開発やサービスの提供にあたってシステムリスク管理委員会において品質管理基準を設定するとともに、それを遵守することによって、信頼性及び安全性を確保・維持することに努めております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、現時点においては軽微であります。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、緩やかな経済活動の再開や、各種政策の効果により持ち直しの動きもみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の変異型による感染症再拡大に伴う世界経済の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。内需についても、個人消費は新型コロナウイルス感染再拡大による自粛ムードが下押しに作用し、失業率の上昇など、雇用・所得環境の悪化により景気の下振れ懸念があります。

当社の属する情報サービス産業界においては、AIやIoTなどのDX(デジタルトランスフォーメーション)に関連するシステム投資、「非接触」及び「非対面」を実現するデジタル化など、企業のIT投資意欲は高いものの、その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、企業の業績悪化や景気回復の鈍化などによる投資計画の見直し等について注視していく必要があります。

このような環境下の中、当社は長年培ってきた金融分野への業務知識やノウハウと最新デジタル技術を融合させることにより、お客様のビジネスモデル変換と業務プロセス改革に貢献し、お客様のDX実現のベストパートナーを目指しております。また、ニューノーマル時代を見据えた投資需要の増加を背景に企業経営のデジタル化に積極的に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,078,599千円(前年同四半期比25.3%増)、営業利益80,177千円(前年同四半期は営業損失85,696千円)、経常利益80,911千円(前年同四半期は経常損失84,468千円)となりましたが、2021年6月10日に開示いたしました当社システムへの不正アクセスに伴う専門機関の調査等に係る費用として、13,977千円を特別損失に計上しております。この結果、四半期純利益については、45,836千円(前年同四半期は四半期純損失59,347千円)となりました。

なお、当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、各事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業におきましては、当社システムへの不正アクセスに伴い、一部のストック収入の減少となりましたが、既存顧客からの新規案件のリリース等により、売上高は984,933千円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

損益面につきましては、当社システムへの不正アクセスに伴う障害対応費用及び一部ストック収入の減収に伴い、当初計画に対し利益減となりました。

(FXシステム事業)

FXシステム事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当事業の主力商品であります「TRADING STUDIO」タブレット版の検収に遅延が生じましたが、受注及び売上は計画通りに推移しております。この結果、売上高は77,750千円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(セキュリティ診断事業)

セキュリティ診断事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により主として非対面の営業活動となっておりますが、遅延いたしておりました契約更新及び自動診断から手動診断への変更等の受注により、売上高は15,916千円(前年同四半期比53.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,289,021千円となり、前事業年度末に比べ47,319千円増加いたしました。これは主に売掛金が減少した一方、現金及び預金並びに仕掛品が増加したことによるものであります。固定資産は550,598千円となり、前事業年度末に比べ15,687千円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価評価による増加があった一方、ソフトウェア仮勘定から本勘定へ振替えたソフトウェアの減価償却を実施したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,839,619千円となり、前事業年度末に比べ31,632千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は199,885千円となり、前事業年度末に比べ6,844千円減少いたしました。これは主に買掛金が増加した一方、未払消費税等が減少したことによるものであります。固定負債は75,749千円となり、前事業年度末に比べ3,941千円増加いたしました。

この結果、負債合計は、275,635千円となり、前事業年度末に比べ2,902千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,563,984千円となり、前事業年度末に比べ34,535千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.0%(前事業年度末は84.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ59,746千円増加し、895,743千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は96,669千円(前年同四半期は307,417千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益66,933千円の計上、売上債権の減少額97,115千円があった一方で、たな卸資産の増加額78,169千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,729千円(前年同四半期は35,567千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10,961千円、無形固定資産の取得による支出9,768千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16,193千円(前年同四半期は15,879千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額16,765千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(9) 会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当第2四半期累計期間において、当社の会計上の見積り及び見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。
なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する当第2四半期累計期間の会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,840,000
計	9,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,367,200	3,367,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,367,200	3,367,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	3,367,200	-	307,384	-	297,384

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浅見 勝弘	東京都目黒区	1,076,500	31.97
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	327,500	9.73
スペース・ソルバ株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町11-8	165,000	4.90
市川 俊雄	東京都世田谷区	162,000	4.81
大野 寿美	長野県上田市	162,000	4.81
三木証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番9号	150,000	4.46
日産証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目38番11号	90,000	2.67
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	47,000	1.40
関矢 智彦	群馬県高崎市	43,500	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	37,000	1.10
計	-	2,260,500	67.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,365,600	33,656	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	3,367,200	-	-
総株主の議決権	-	33,656	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社トレードワークス	東京都千代田区神田 神保町一丁目105番地	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(注) 当社は、上記のほか、単元未満の自己株式26株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,997	895,743
売掛金	334,738	237,623
仕掛品	54,134	132,304
その他	16,831	23,350
流動資産合計	1,241,701	1,289,021
固定資産		
有形固定資産	92,364	95,685
無形固定資産		
ソフトウェア	230,613	230,510
ソフトウェア仮勘定	51,654	26,423
その他	153	153
無形固定資産合計	282,421	257,086
投資その他の資産		
投資有価証券	48,477	55,596
繰延税金資産	27,246	27,383
敷金及び保証金	115,775	114,846
投資その他の資産合計	191,499	197,825
固定資産合計	566,285	550,598
資産合計	1,807,987	1,839,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,482	102,878
未払法人税等	27,518	29,904
未払消費税等	49,739	14,993
前受金	15,671	19,081
その他	32,317	33,028
流動負債合計	206,730	199,885
固定負債		
退職給付引当金	71,807	75,749
固定負債合計	71,807	75,749
負債合計	278,537	275,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,098	307,384
資本剰余金	297,098	297,384
利益剰余金	926,359	955,383
自己株式	438	438
株主資本合計	1,530,117	1,559,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	668	4,271
評価・換算差額等合計	668	4,271
純資産合計	1,529,449	1,563,984
負債純資産合計	1,807,987	1,839,619

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	861,126	1,078,599
売上原価	730,613	814,337
売上総利益	130,513	264,261
販売費及び一般管理費	¹ 216,210	¹ 184,083
営業利益又は営業損失()	85,696	80,177
営業外収益		
受取利息	23	13
受取配当金	900	1,017
受取家賃	279	279
その他	85	41
営業外収益合計	1,287	1,351
営業外費用		
為替差損	29	-
その他	29	618
営業外費用合計	58	618
経常利益又は経常損失()	84,468	80,911
特別損失		
情報セキュリティ対策費	-	² 13,977
特別損失合計	-	13,977
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	84,468	66,933
法人税、住民税及び事業税	452	23,413
法人税等調整額	25,573	2,316
法人税等合計	25,121	21,097
四半期純利益又は四半期純損失()	59,347	45,836

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	84,468	66,933
減価償却費	36,487	42,743
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,676	3,941
受取利息及び受取配当金	923	1,030
売上債権の増減額(は増加)	547,463	97,115
たな卸資産の増減額(は増加)	126,688	78,169
仕入債務の増減額(は減少)	16,903	21,395
未収消費税等の増減額(は増加)	21,094	-
その他	41,775	36,337
小計	337,962	116,592
利息及び配当金の受取額	923	1,030
法人税等の支払額	31,467	20,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,417	96,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	10,961
無形固定資産の取得による支出	35,398	9,768
敷金及び保証金の差入による支出	169	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,567	20,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	571	571
配当金の支払額	16,450	16,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,879	16,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,970	59,746
現金及び現金同等物の期首残高	422,266	835,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,237	895,743

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
役員報酬	41,155千円	42,398千円
給料手当	52,382千円	47,021千円
退職給付費用	2,065千円	1,719千円
法定福利及び厚生費	10,939千円	10,656千円
減価償却費	2,317千円	2,424千円

2 情報セキュリティ対策費

当第2四半期累計期間において、当社システムへの不正アクセスに伴う外部専門機関による調査費用等13,977千円を情報セキュリティ対策費として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	678,237千円	895,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	678,237千円	895,743千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	16,524	5	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	16,812	5	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

当社は証券システム開発事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	17円94銭	13円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	59,347	45,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	59,347	45,836
普通株式の期中平均株式数(株)	3,308,698	3,365,532
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	13円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	70,165
(うち新株予約権(株))	-	(70,165)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

株式会社トレードワークス
取締役会 御中

監査法人シドー
横浜事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五百蔵 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレードワークスの2021年1月1日から2021年12月31日までの第24期事業年度の第2四半期会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トレードワークスの2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を順守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。